

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月15日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	072(274)1621（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
営業収益 (百万円)	161,225	168,770	316,081
経常利益 (百万円)	9,770	9,758	16,170
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,024	5,145	10,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,044	5,079	10,041
純資産額 (百万円)	102,241	109,596	105,375
総資産額 (百万円)	307,507	324,270	299,278
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	174.72	149.21	290.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	174.67	149.17	290.83
自己資本比率 (%)	33.2	33.8	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,679	14,085	19,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,043	16,761	14,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,766	12,107	4,272
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,143	15,975	6,544

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.50	69.07

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、実質総雇用者所得の増加傾向が続くなかで、持ち直しの動きがみられました。設備投資は、企業収益の改善を背景に、製造業、非製造業とも増加しました。先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動リスク等により、依然として不透明な状況が続いております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気は、緩やかに回復しました。企業部門では、輸出と生産において力強さを欠く動きがみられたものの、収益環境が良好なことを背景に、総じてみれば堅調に推移しました。

そのような中、当社は、本年4月に今後3年間を見据えた「第2次中期経営計画（2018-2020）～もっと大好きや！！コーナン～」を公表しました。

今次中期経営計画は、アクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、お客様満足度と従業員満足度の向上を図り、当社が日本を代表するホームセンターとなるための足がかりと位置付けており、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン4店舗、コーナンプロ8店舗を出店した他、ホームセンターコーナン2店舗を閉店したため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は346店舗（ホームセンターコーナン268店舗、コーナンプロ68店舗、ホームセンターピーバートザン6店舗、ピーバープロ4店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益168,770百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。商品部門別では、塗料・作業用品、木材・建材、工具、金物・水道及びペット用品などが堅調に推移しました。また、円高などを背景とした値入率の改善により、売上総利益率は37.4%と前年同四半期比0.4%向上し、売上総利益は60,546百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。営業収入は6,911百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、新規出店などに伴い販売費及び一般管理費は56,670百万円（前年同四半期比5.5%増）となりましたが、営業利益は10,787百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

経常利益は、営業外収益が減少したことにより9,758百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、減損損失を2,372百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,145百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、15,975百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,085百万円の収入(前年同期は12,679百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益7,710百万円、減価償却費5,035百万円、仕入債務の増加額5,392百万円に対し、たな卸資産の増加額1,982百万円、法人税等の支払額2,731百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16,761百万円の支出(前年同期は12,043百万円の支出)となりました。これは、主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出18,437百万円、投資有価証券の取得による支出1,034百万円に対し、差入保証金の回収による収入2,548百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12,107百万円の収入(前年同期は3,766百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入れによる収入30,500百万円に対し、長期借入金の返済による支出13,965百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
疋田 耕造	堺市東区	4,107	11.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,163	6.24
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401-1	2,040	5.88
疋田 直太郎	堺市東区	1,795	5.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,356	3.91
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町6丁637番地1	1,235	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,142	3.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	706	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	644	1.86
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	624	1.80
計	-	15,814	45.60

(注)1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,305千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,356千株

2.下記の大量保有者から平成30年3月19日付で提出された変更報告書により、平成30年3月12日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社他1社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
保有株券等の数	株式 1,019,500株
株券等保有割合	2.94%

3.下記の大量保有者から平成30年7月23日付で提出された大量保有報告書により、平成30年7月13日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アセットマネジメントOne株式会社他2社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
保有株券等の数	株式 2,596,474株
株券等保有割合	7.49%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,428,200	344,282	同上
単元未満株式	普通株式 54,113	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	344,282	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	199,800	-	199,800	0.58
計	-	199,800	-	199,800	0.58

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,563	15,994
売掛金	4,380	5,418
商品及び製品	62,510	64,599
原材料及び貯蔵品	791	685
繰延税金資産	1,458	1,325
その他	5,509	7,224
貸倒引当金	288	280
流動資産合計	80,925	94,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,518	96,745
土地	38,633	48,131
リース資産(純額)	23,898	22,450
建設仮勘定	977	1,987
その他(純額)	4,363	5,167
有形固定資産合計	163,391	174,482
無形固定資産		
のれん	900	845
その他	5,652	5,749
無形固定資産合計	6,552	6,595
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	3,502
差入保証金	43,297	41,735
繰延税金資産	685	1,238
その他	2,051	1,773
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	48,408	48,224
固定資産合計	218,352	229,302
資産合計	299,278	324,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,031	27,242
電子記録債務	1,813	2,032
短期借入金	2,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	27,624	30,122
リース債務	1,657	1,791
未払法人税等	3,444	3,510
賞与引当金	1,457	1,529
その他	10,251	11,625
流動負債合計	70,779	78,854
固定負債		
長期借入金	65,262	79,298
リース債務	26,338	26,274
受入保証金	12,276	11,827
商品自主回収関連損失引当金	1,469	1,393
資産除去債務	6,462	6,686
その他	11,314	10,339
固定負債合計	123,122	135,818
負債合計	193,902	214,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	69,935	74,218
自己株式	415	413
株主資本合計	105,099	109,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	257
繰延ヘッジ損益	35	46
その他の包括利益累計額合計	276	210
純資産合計	105,375	109,596
負債純資産合計	299,278	324,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	154,298	161,858
売上原価	97,212	101,312
売上総利益	57,086	60,546
営業収入	6,927	6,911
販売費及び一般管理費	1 53,708	1 56,670
営業利益	10,305	10,787
営業外収益		
受取利息	52	39
為替差益	171	89
匿名組合投資利益	131	138
その他	298	128
営業外収益合計	653	394
営業外費用		
支払利息	1,068	1,163
その他	119	260
営業外費用合計	1,188	1,424
経常利益	9,770	9,758
特別利益		
受入保証金解約益	324	307
その他	12	36
特別利益合計	337	344
特別損失		
減損損失	1,059	2,372
その他	9	19
特別損失合計	1,069	2,392
税金等調整前四半期純利益	9,038	7,710
法人税、住民税及び事業税	3,262	2,967
法人税等調整額	248	402
法人税等合計	3,013	2,565
四半期純利益	6,024	5,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,024	5,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	6,024	5,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	54
繰延ヘッジ損益	6	10
その他の包括利益合計	19	65
四半期包括利益	6,044	5,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,044	5,079
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,038	7,710
減価償却費	4,666	5,035
のれん償却額	137	54
役員賞与引当金の増減額(は減少)	106	179
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	98	75
受入保証金解約益	324	307
減損損失	1,059	2,372
受取利息及び受取配当金	66	64
支払利息	1,068	1,163
売上債権の増減額(は増加)	903	1,038
たな卸資産の増減額(は増加)	1,748	1,982
仕入債務の増減額(は減少)	4,754	5,392
未払消費税等の増減額(は減少)	825	888
その他	417	1,016
小計	16,235	17,953
利息及び配当金の受取額	16	26
利息の支払額	1,076	1,163
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,495	2,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,679	14,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,867	18,437
有形固定資産の売却による収入	71	1,960
無形固定資産の取得による支出	116	289
新規連結子会社の取得による支出	133	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,034
差入保証金の差入による支出	1,575	845
差入保証金の回収による収入	2,816	2,548
預り保証金の受入による収入	171	303
預り保証金の返還による支出	342	465
資産除去債務の履行による支出	-	270
その他	68	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,043	16,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,315	-
短期借入金の返済による支出	23,315	1,500
長期借入れによる収入	23,000	30,500
長期借入金の返済による支出	13,232	13,965
リース債務の返済による支出	676	853
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,502	-
割賦債務の返済による支出	1,071	1,209
配当金の支払額	758	863
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,766	12,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,401	9,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,741	6,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,143	15,975

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料・賃金	12,742百万円	13,521百万円
賞与引当金繰入額	1,431	1,532
退職給付費用	174	212
賃借料	19,256	19,365
貸倒引当金繰入額	7	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	10,161百万円	15,994百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	10,143	15,975

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	758	22	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	862	25	平成29年8月31日	平成29年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	862	25	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	896	26	平成30年8月31日	平成30年11月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	174円72銭	149円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,024	5,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	6,024	5,145
普通株式の期中平均株式数(株)	34,480,770	34,481,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	174円67銭	149円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

2【その他】

(1) 平成30年10月12日、会社法第370条及び当社定款第22条(取締役会の書面決議)に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....896百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭(普通配当25円00銭 記念配当1円00銭)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月9日

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月9日

コーナン商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。